

第1章 コミュニティ 第3節 人権尊重社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	人権課題が多様化しているなかで、継続的に啓発を推進しているが、成果指標が目標値・前年度実績を下回ってしまったため。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,133千円	783千円	①講演会等参加者数	多様化する人権問題への取り組みの充実(市民意識調査の設問「人権の尊重に関する施策への満足度」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②啓発ビデオ貸出件数									
	今後の同和行政の基本方針	0千円	0千円	③啓発ビデオ視聴件数									
	人権啓発推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行う。	0.60人	非常勤特別職		H30年度目標	H30実績						
5,091千円			臨時職員	42.0%		33.1%							
H12年度~			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標								
		0.71人	非常勤特別職	①828人	42.0%		近年、LGBT(性的少数者)やヘイトスピーチなどの新たな人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識され、関心が高まりつつある状況から、目標達成に至らなかったものと考えられる。						
		5,950千円	臨時職員	②4件	42.0%								
				③977人									
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できており、人権意識の向上に対して、一定の成果を上げていると考えている。特に、家庭教育学級人権教育合同講座では、初めて人権教育講座に参加する方も多く、人権課題の気づきの場として成果を上げている。相手を思いやる差別のない人権尊重社会を構築するためには、日頃からの人権教育の推進が必要であり、本事業の重要性は高い。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,136千円	1,690千円	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートから理解度を目標とした。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②人権教育ブロック別研修会									
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	1,129千円	1,099千円	③人権教育指導者養成講座									
	人権教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	0.50人	非常勤特別職 0.30人		H30年度目標	H30実績						
4,243千円			臨時職員 0.01人	98.0		89.3							
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	90.0	91.0	目標達成済							
		0.62人	非常勤特別職 0.25人	R元年度目標									
平成15年度~		5,196千円	臨時職員 0.00人	92.0									
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公共施設の整備や改修の際には、ユニバーサルデザインへの配慮がなされるなど、庁内での周知は図られている。目標に対する実績の割合は8割を超えているが、目標達成に向けて市民へのより一層の啓発について検討が必要である。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①情報提供回数	ユニバーサルデザインの推進(市民意識調査における居住環境の満足度についての設問で、満足及びまあまあ満足と回答した人の割合)	ユニバーサルデザインの推進により誰もが暮らしやすいまちづくりの一助となることから、居住環境の満足度を指標としている。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②具体的に取り組んだ事業数(出前講座)									
	ユニバーサルデザイン推進基本方針	0千円	0千円	③									
	ユニバーサルデザイン推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行う。	0.05人	非常勤特別職		H30年度目標	H30実績						
424千円			臨時職員	80.0%		65.0%							
H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	80.0%	67.1%	市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。							
		0.04人	非常勤特別職	R元年度目標									
H19年度~		335千円	臨時職員	80.0%									